

平成 21 年 6 月期 第 2 四半期決算短信

平成 21 年 2 月 10 日

上場会社名 株式会社エリアクエスト

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 8912

URL http://www.area-quest.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清原 雅人

TEL (03)5155-8801

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 伊藤真奈美

四半期報告書提出予定日 平成 21 年 2 月 12 日

(百万円未満切捨)

1. 21 年 6 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 20 年 7 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 6 月期第 2 四半期	568	-	23	-	22	-	86	-
20 年 6 月期第 2 四半期	537	26.2	134	-	132	-	220	-

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 6 月期第 2 四半期	405.44		-	-
20 年 6 月期第 2 四半期	1,032.66		-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21 年 6 月期第 2 四半期	993		765		77.0	3,629.18		
20 年 6 月期	1,073		849		79.1	3,996.25		

(参考) 自己資本 21 年 6 月期第 2 四半期 765 百万円 20 年 6 月期 849 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20 年 6 月期	-	-	0.00	-	-	0.00
21 年 6 月期	-	-	0.00	-	-	-
21 年 6 月期 (予想)	-	-	-	-	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 21 年 6 月期の連結業績予想 (平成 20 年 7 月 1 日 ~ 平成 21 年 6 月 30 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,245	22.5	54	-	51	-	12	-	53.33	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 - 社 (社名) 除外 - 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 平成 21 年 6 月期第 2 四半期 225,000 株 平成 20 年 6 月期 225,000 株

期末自己株式数 平成 21 年 6 月期第 2 四半期 14,095 株 平成 20 年 6 月期 12,489 株

期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 平成 21 年 6 月期第 2 四半期 212,249 株 平成 20 年 6 月期第 2 四半期 213,710 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意時事項等については、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の景気後退及びサブプライム問題による金融市場の混乱が続き、景気は減速を強める状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、リーシング部門及びPM関連部門それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、前期より継続して実施してまいりました固定費の抑制により、前年同期比で直接売上原価を除いた売上原価39百万円の減少、販売管理費が48百万円の減少と順調にコスト削減を図ってまいりました。さらに、ストックコミッションが中心となるPM関連部門売上の伸びが業績回復に大きく寄与し始め、売上構造改革も順調に推移しております。結果、前年同期比も大幅に赤字幅の減少を実現してまいりました。

また、当第2四半期連結累計期間においては、投資有価証券の時価の大幅な下落により、投資有価証券評価損を57百万円計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高568百万円（前年同期比5.8%の増加）、営業損失23百万円（前年同期は134百万円の営業損失）、経常損失22百万円（前年同期は132百万円の経常損失）、当第2四半期純損失は86百万円（前年同期は220百万円の純損失）となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

①不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、依然、厳しい状況が続く中で、引続き、プロパティマネジメント事業のPM関連部門売上が順調に業績を伸ばしてまいりました。また、仲介売上においては、店舗物件において、各企業の店舗のスクラップ等により仲介案件の依頼がさらに増加し、今後の業績回復の期待が持てる体制となつてまいりました。

この結果、売上高は556,459百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

②その他の事業

当第2四半期連結累計期間においては、営業投資有価証券の売却を一部行いました。

この結果、売上高は12百万円（前年同期は売上高はありません）となりました。

※前年同期比は参考数値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第2四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べて79百万円減少いたしました。主な減少は現金及び預金の減少及び投資有価証券の減少であります。負債は4百万円増加いたしました。主な増加は買掛金の増加であります。また、純資産は自己株式の増加及び第2四半期純損失の計上により利益剰余金が減少し83百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少となり167百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は10百万円となりました。これは、売上債権等の増加68百万円及び税金等調整前第2四半期純損失85百万円、投資有価証券評価損の計上57百万円及び減価償却費の計上44百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16百万円となりました。これは無形固定資産の取得による支出9百万円、投資有価証券の取得9百万円及び有形固定資産の取得4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は51百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出48百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は、売上高につきましては、予想より下回るものの概ね順調に推移しております。

営業利益及び経常利益につきましては、売上構成が仲介事業の粗利率が高い売上から、外注費等の原価を伴うビルメンテナンス事業売上の比率が増加したことにより粗利率が低下し、予想を下回りましたが、当初の計画通り、地代家賃の減少や償却費の減少によるコスト削減は順調に推移しております。

また、当期純利益につきましては、当社の保有する投資有価証券のうち時価が著しく低下したものについて57百万円の評価損を特別損失として計上しております。

通期の業績は、主として第2四半期累計期間業績予想の修正によるものでありますが、売上高については、仲介案件の大幅な増加により売上は順調に推移し前回予想を上回る見込みであります。

結果、通期業績予想は、売上高1,245百万円、営業利益54百万円、経常利益51百万円、当期純利益12百万円となる見込みであります。

なお、業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,258	246,091
売掛金	128,010	59,592
営業投資有価証券	88,788	88,788
その他	32,120	36,427
貸倒引当金	△990	△990
流動資産合計	415,188	429,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,876	144,876
減価償却累計額	△58,984	△51,867
建物及び構築物(純額)	85,892	93,008
工具、器具及び備品	245,998	239,052
減価償却累計額	△191,863	△182,833
工具、器具及び備品(純額)	54,135	56,218
機械装置及び運搬具	19,700	24,335
減価償却累計額	△15,017	△16,787
機械装置及び運搬具(純額)	4,682	7,548
土地	32	32
有形固定資産合計	144,742	156,807
無形固定資産		
ソフトウェア	84,953	95,768
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	87,296	98,111
投資その他の資産		
投資有価証券	124,545	172,914
敷金及び保証金	102,360	94,526
長期前払費用	1,715	1,499
保険積立金	58,396	56,429
繰延税金資産	5,619	9,067
その他	63,581	63,897
貸倒引当金	△9,800	△9,800
投資その他の資産合計	346,418	388,535
固定資産合計	578,457	643,454
資産合計	993,645	1,073,364

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,871	23,071
1年内返済予定の長期借入金	63,700	86,600
未払金及び未払費用	73,217	66,938
未払法人税等	2,134	4,211
その他	7,308	4,896
流動負債合計	215,232	185,717
固定負債		
長期借入金	5,000	30,400
その他	8,000	8,000
固定負債合計	13,000	38,400
負債合計	228,232	224,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	△389,780	△303,725
自己株式	△246,695	△243,892
株主資本合計	773,600	862,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,188	△13,211
評価・換算差額等合計	△8,188	△13,211
純資産合計	765,412	849,246
負債純資産合計	993,645	1,073,364

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	568,459
売上原価	328,659
売上総利益	239,800
販売費及び一般管理費	
役員報酬	36,850
給料	23,303
法定福利費	9,468
求人費	4,145
減価償却費	44,223
地代家賃	10,498
広告宣伝費	32,503
通信費	9,975
旅費及び交通費	6,549
支払手数料	27,634
顧問料	8,850
業務委託費	13,116
その他	36,225
販売費及び一般管理費合計	263,344
営業損失(△)	△23,544
営業外収益	
受取利息	232
受取配当金	510
その他	1,611
営業外収益合計	2,354
営業外費用	
支払利息	1,085
その他	108
営業外費用合計	1,193
経常損失(△)	△22,383
特別利益	
投資有価証券売却益	241
特別利益合計	241
特別損失	
投資有価証券売却損	4,492
投資有価証券評価損	57,042
固定資産売却損	43
事務所移転費用	346
保険解約損	858
その他	131
特別損失合計	62,914

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年12月31日)

税金等調整前四半期純損失 (△)	△85,057
法人税、住民税及び事業税	997
法人税等合計	997
四半期純損失 (△)	△86,054

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	288,865
売上原価	164,203
売上総利益	124,661
販売費及び一般管理費	
役員報酬	18,300
給料	10,823
法定福利費	5,876
求人費	240
減価償却費	22,695
地代家賃	4,970
広告宣伝費	15,280
通信費	4,936
旅費及び交通費	3,287
支払手数料	16,587
顧問料	4,584
業務委託費	5,912
その他	17,936
販売費及び一般管理費合計	131,431
営業損失(△)	△6,770
営業外収益	
受取配当金	30
その他	1,278
営業外収益合計	1,308
営業外費用	
支払利息	476
その他	108
営業外費用合計	584
経常損失(△)	△6,046
特別利益	
投資有価証券売却益	9
特別利益合計	9
特別損失	
投資有価証券評価損	57,042
固定資産売却損	43
事務所移転費用	346
保険解約損	858
その他	131
特別損失合計	58,422
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,459
法人税、住民税及び事業税	459

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

法人税等合計	459
四半期純損失 (△)	△64,919

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△85,057
減価償却費	44,433
受取利息及び受取配当金	△742
支払利息	1,085
有形固定資産売却損益(△は益)	43
投資有価証券評価損	57,042
投資有価証券売却損益(△は益)	4,251
売上債権の増減額(△は増加)	△68,418
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	0
仕入債務の増減額(△は減少)	45,799
その他	△4,956
小計	△6,519
利息及び配当金の受取額	742
利息の支払額	△1,085
法人税等の支払額	△4,211
法人税等の還付額	336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	1,700
有形固定資産の取得による支出	△4,780
無形固定資産の取得による支出	△9,440
投資有価証券の取得による支出	△9,945
投資有価証券の売却による収入	5,493
貸付金の回収による収入	250
その他	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△48,300
自己株式の取得による支出	△2,803
配当金の支払額	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,833
現金及び現金同等物の期首残高	246,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	167,258

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	288,865	—	288,865	—	288,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	288,865	—	288,865	—	288,865
営業利益又は営業損失 (△)	95,919	△3,604	92,315	△99,086	△6,770

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	556,459	12,000	568,459	—	568,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	556,459	12,000	568,459	—	568,459
営業利益又は営業損失 (△)	170,600	4,595	175,195	△198,739	△23,544

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
- (2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		537,008	100.0
II 売上原価		359,679	67.0
売上総利益		177,329	33.0
III 販売費及び一般管理費		311,845	58.1
営業損失 (△)		△134,515	△25.1
IV 営業外収益			
1. 受取利息	414		
2. 有価証券利息	500		
3. その他	3,606	4,520	0.9
V 営業外費用			
1. 支払利息	2,187		
2. その他	167	2,355	0.4
経常損失 (△)		△132,350	△24.6
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	12,023		
2. 固定資産売却益	652		
3. 貸倒引当金戻入益	3,299	15,975	2.9
VII 特別損失			
1. 投資有価証券評価損	11,469		
2. 和解金	1,500	12,969	2.4
税金等調整前中間純損失 (△)		△129,344	△24.1
法人税、住民税及び事業 税	14,458		
法人税等調整額	76,887	91,345	17.0
中間純損失 (△)		△220,689	△41.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△129,344
減価償却費	58,727
のれん償却費	19,176
貸倒引当金の増減額	△3,299
受取利息及び受取配当 金	△414
支払利息	2,187
固定資産売却益	△652
投資有価証券売却益	△12,023
投資有価証券評価損	11,469
売上債権の増減額	80,663
営業投資有価証券の増減 額	999
仕入債務の増減額	△11,108
その他	20,614
小計	36,995
利益及び配当金の受取 額	414
利息の支払額	△2,187
法人税等の支払額	△3,390
営業活動によるキャッシュ・ フロー	31,832

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,154
有形固定資産の売却による収入	2,666
無形固定資産の取得による支出	△250
投資有価証券の取得による支出	△97,626
投資有価証券の売却による収入	60,450
役員に対する貸付金による支出	△10,000
役員に対する貸付金の回収による収入	139
貸付金による支出	△733
貸付金の回収による収入	350
その他	△13,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,635
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△48,300
自己株式の取得による支出	△14,078
配当金の支払額	△53,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,371
IV 現金及び現金同等物の増加額	△150,175
V 現金及び現金同等物の期首残高	369,315
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	219,140

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	537,008	—	537,008	—	537,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	537,008	—	537,008	—	537,008
営業費用	447,098	11,950	459,049	(212,474)	671,524
営業利益又は営業損失 (△)	89,909	△11,950	77,958	(△212,474)	△134,515

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業部の主な製品
 (1) 不動産ソリューション事業：プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
 (2) その他の事業：経営コンサルティング事業、投資事業
 3. 営業部門のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第2四半期連結会計期間は212,474千円であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前年同四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。